

伊藤 謙一 議員

保育料無償化の課題対応

**問** 本年10月に予定されている幼児教育と保育の無償化について、3歳以上の子どもたちが対象となる。本市が認識する課題は何か。

**答** 課題について主に3点を想定している。1点目は、子育て世代の就労が一層進み、幼稚園でなく保育所等を選択する保護者が増え、これまで以上に保育所等の定員の拡充が必要となる点。2点目に、無償化により公立幼稚園、保育所等の収入が大幅に減額となる点。3点目に、幼稚園預かり保育料が実質ほぼ無料となるため、幼稚園の預かり保育利用者の増加が予想され、それに伴う財政的負担が増加する点である。いずれにしても、幼児教育、保育の無償化により、地方自治体の財政運営には大きな負担がかかってくる。国の財政措置が必要と考えており、全国市長会を通して対応を要望している。



山梨幼稚園

**問** 無償化の対象外である実費徴収に関して課題は。

**答** 行事費用や通園バス代、給食にかかる経費のうち、今回の制度改正により、主食費に加え副食費についても、各園により実費徴収となる。各園において、その金額の差異が生じるが、世帯の所得にかかわらず各園の実費徴収となることから、低所得世帯は現在よりも負担増となることも考えられ、新たな課題と認識している。

鈴木 弘睦 議員

新天皇祝賀行事開催

**問** 祝いの儀にあわせて祝賀行事の開催を希望する市民の気運が高まっている。提灯行列等市民が一同に介し、お祝いをすることで新たな歴史が生まれると思うが。

**答** 自治会や連合会長、地域の方々の意向が重要になるため、今後話し合っていきたい。

袋井市の農業振興

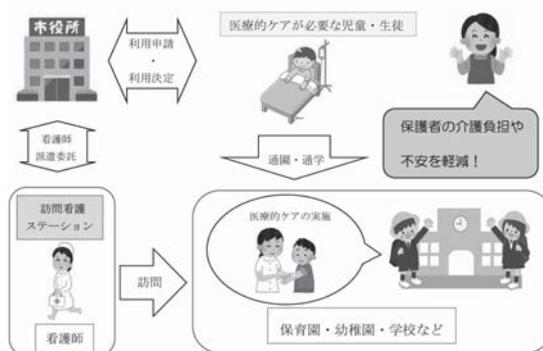
**問** 遊休農地解消のため、農地付き空き家事業を、今井・三川・笠原・宇刈地区等に限定して導入し、重点的な政策を推進する考えはないか。

**答** 農地付き空き家事業の導入は、遊休農地が認められる地域、自治会単位でのエリアを設定することを想定している。今後、市農業委員会との協議が必要になっていく。

障害児看護支援事業

**問** 軽度の医療的ケア児に対し、幼稚園や小学校への訪問看護は実費負担となる。家庭や学校への負担軽減策はないか。

**答** 医療的ケア児の中でも、軽度の医療的ケア児は対象者も少ない。小学校に入学後は、難病患者等介護家族リフレッシュ事業の就学支援事業に該当するので、活用してほしい。



豊橋市で行われている障害児看護支援事業の概要図